

新居浜市地域経済構造分析の概要と産業振興の方向性

[1]人口及び経済状況等

1. 地域の人口推移

◆生産年齢人口の減少
新居浜市の人口は、昭和55年をピークに減少。平成52年の推計人口は平成22年国勢調査人口121,735人から2万7千人の減少が見込まれており、特に生産年齢人口の減少(72,285人⇒49,584人)が大きく見込まれている。

◆就業者人口の減少
市内就業者数は、隣接市からの通勤流入により、昼間就業者数が常住就業者数を上回る傾向。就業者数推移は人口同様に減少傾向にある。

2. 地域の経済状況

◆市税収入(ピーク時の4割)
市内法人活動の指標となる法人市民税収入は、平成19年度の51億7千3百万円以降、急激な景気後退による大幅減少となり、持ち直しも見られるが平成25年度で21億8千6百万円とピーク時の4割程度。

◆市内総生産等(製造業の影響)
市内総生産額(付加価値額)は、製造業の動向に強い影響を受ける。平成23年度の市内総生産額は4,871億円で、製造業が32.8%と最も高い割合を占め、次いでサービス業となっている。
また、個人所得額に対する小売販売額は、愛媛県内平均を約2割下回っており、消費が市外に流出している可能性を示している。

社会経済情勢に対応した効果的な施策の実施には…

- ・地域経済全体の構造や循環性
- ・各産業の地域における役割
- ・地域産業間の関係性
- ・産業施策の効果 等

地域経済の定量的把握

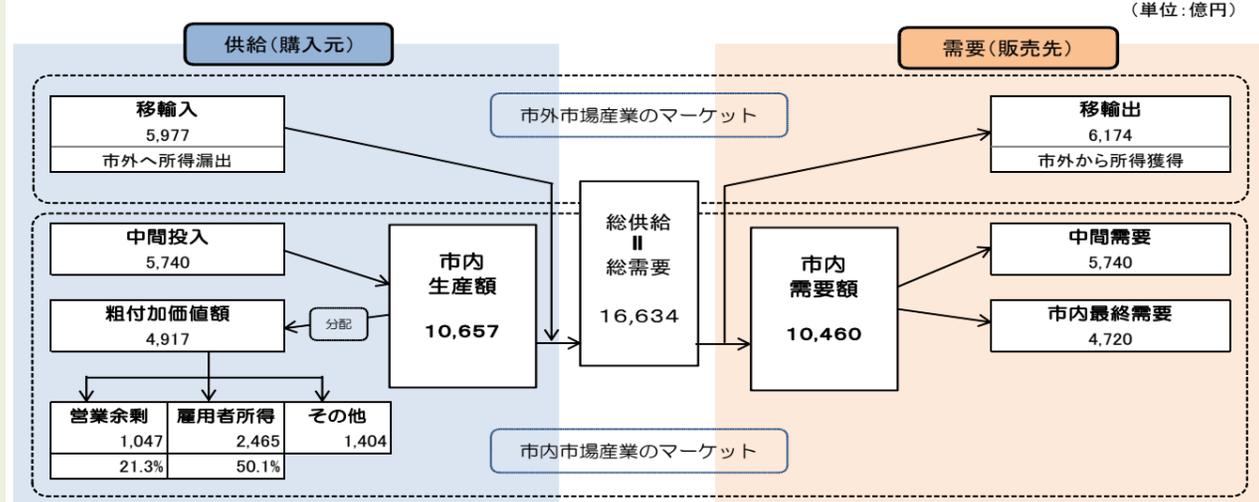
産業連関表の作成と分析

[2]平成24年新居浜市産業連関表等から見た地域経済構造

1. 地域の経済構造と財・サービスの流れ (市内生産額1兆657億円、新居浜市経済は197億円の黒字)

- ・財・サービスの「総供給及び総需要」1兆6,634億円のうち、「市内生産額」は1兆657億円。(県全体の約1割)
- ・原材料やサービス等の購入額「中間投入額」は5,740億円で、「粗付加価値額」は4,917億円。
- ・市内で生み出された粗付加価値額4,917億円に対し、市内で必要とされる需要額は4,720億円で、超過分197億円は新居浜市経済の黒字分であり、移輸出の超過(移輸出-移輸入)にも表れている。
- ・国、県と比べ移輸入、移輸出ともに大きく、域外への移輸出に支えられた粗付加価値の超過(地域経済の黒字)が新居浜市の特徴。

◆新居浜市の財・サービスの流れ(平成24年版)



2. 産業連関表等に基づく分析 (製造業を基盤とした移輸出依存経済、域内循環(域内調達率等)の向上)

製造業(域外市場産業)

- ・市内生産額の構成比(13部門)での製造業(53.9%)は、全国平均と比べてもウェイトが高い。
- ・「地域雇用貢献(従業者数)」、「域外マネー獲得(移輸出)」、「所得創出(生産額、付加価値)」の観点からも製造業各部門が目立っており、新居浜市は製造業を中心とした域外市場産業に支えられている移輸出依存経済といえる。
- ・有機化学工業製品および非鉄金属は、住友関連企業に支えられ、市際収支での移輸出超過など、地域経済への高い貢献度が見える。
- ・部門によっては、市際収支がマイナスなど、移輸入も大きいことに留意が必要で、域内調達率(域内循環)の向上が望まれる。
- ・域外マネー獲得の重要性から、大手製造業の動向に対応した支援策、効果的な留置策についての検討も必要。一方で、大手企業に依存しない体制の推進(域外マネーを獲得できる企業の裾野拡大、新分野への取組支援等)も課題。

非製造業(域内市場産業)

- ・市内生産額の構成比(13部門)でのサービス業(14.3%)、商業(5.7%)のウェイトは、全国平均と比べて大きく下回る水準。
- ・市内就業者数では、商業や医療・介護、対個人サービスが上位となり、「地域雇用貢献」産業となっている。
- ・特に、商業は特化係数(全国比)が低く、市際収支も大幅な移輸入超過となっている。交流人口等の増大による活性化の検討も必要。
- ・商業やサービス業は民間消費支出への依存が高く、安定性が見込まれる部門。特性を活かせるようバランスのとれた振興が望まれる。

その他の部門の特徴

- ・第1次産業(農業等)は、生産額、特化係数とも小さく、移輸入に依存した部門となっている。
- ・電力等については、非製造業の中で生産額、市際収支の移輸出超過額がともに大きく、移輸出特化型の部門として地域への貢献度が高い。電力、エネルギーを取り巻く社会情勢の下、域外マネー獲得にもつながる新居浜市の強みとなる可能性もある部門。

人口減少社会の進展による影響

- ・需要面からは、市内最終需要(特に民間消費支出)の制約要因として負の経済効果が発生する可能性。域外需要の取り込み策の検討。
- ・供給(生産)面からは、従業員の確保が課題。人材育成や処遇改善等への取組支援のほか、技術革新や生産性の向上も求められる。

企業城下町の特徴

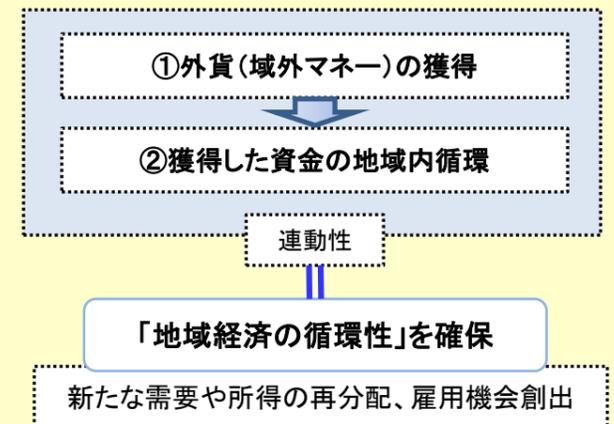
- ・住友関連企業の生産額は推計5,100億円で、市内生産額の約48%。また、その生産波及は約543億円と推計される。
- ・生産額に伴う粗付加価値額は約1,679億円、雇用者所得を通じた消費額の影響は約389億円と推計され、消費面からも波及が大きい。
- ・純移輸出額は、約2,256億円と推計され、域外マネーの獲得に大きく貢献している。

住友関連企業の各項目(推計)の市内割合 (億円)

項目	市内	住友G	構成比
生産額	10,657	5,100	47.9%
粗付加価値額	4,917	1,679	34.2%
雇用者所得	2,465	671	27.2%
民間消費額	2,439	389	15.9%
純移輸出額	197	2,256	1146.0%

[3]地域経済構造分析から見た産業振興の方向性

1. 新居浜市が目指す方向性は?



2. 取り組みの視点は?

- 1 企業城下町としての視点
- ・大手企業の生産拡大及び縮小の影響度の把握に基づく支援策及び留置策の検討
＜域外マネー獲得産業(基盤産業)の振興＞
 - ・製造業の集積を活かしたマッチング推進(市内製品の利用促進)
＜域内調達率向上による資金循環の拡大＞

2 地域基盤産業(製造業等)に対する視点

- ・地域中小企業の競争力向上への支援
- ・大手企業以外への販路開拓等支援
＜基盤産業の裾野拡大＞
- ・新事業展開の支援や新分野の企業立地促進
- ・地域貢献度の高い産業への成長支援
＜基盤産業の多様化や新たな基盤産業の育成＞

3 社会構造変化(人口減少等)に対する視点

- ・人材育成や処遇改善、人材マッチングへの支援
- ・多様な働き方への支援
＜雇用の安定とまちの魅力向上＞
- ・技術革新や生産性向上への支援
＜労働力減少への対応＞
- ・定住人口の増加、交流人口の増加への取組み
＜消費拡大や関連産業の域内循環拡大＞

3. そして何を実現させるのか?

「持続可能な地域経済」を実現